

平成20年度の 商工業対策に関する要望

- | | |
|--------|------------------------------|
| 1. 日時 | 平成19年9月5日(水) |
| 2. 場所 | 室蘭市議会第1会議室 |
| 3. 提出先 | 室蘭市長、室蘭市議会議長、
室蘭市議会各会派代表者 |



1. 室蘭市に対する要望事項

(1) (仮称)入江地区広域センタービル早期建設の推進 (継続)

ア. 事業の安定性確保に向けた資金協力

- ・ 市民・企業等の参加による資金募集
- ・ 事業実施並びに安定的な経営基盤確立のための室蘭市からの資金協力

イ. 地元企業の技術・人材の活用による事業推進

(2) (仮称)室蘭市まちづくり条例の制定 (新規)

ア. 大型店の元日閉店

イ. 特別用途地区の指定

ウ. 地域と連携した商店街活動等への協力及び参画

(3) 中心市街地活性化基本計画の策定に向けた検討会の設立 (継続)

(4) 浜町商店街振興組合フレッシュアップ事業への支援 (継続)

ア. 地元商業者の意向を反映させた市道・街路灯等整備の推進

(5) 中島地区民間・公共複合施設計画の早期建設に向けた推進への協力 (新規)

(6) 輪西地区活性化推進協議会の事業構想への支援 (継続)

(7) 東室蘭地区の一体的な市街地整備に向けた鉄道高架事業の検討 (継続)

(8) ウェルカム運動(定住促進運動)への支援・協力 (継続)

ア. ウェルカムカード等の作成にかかる費用負担の増額

(9) 本市技術・製品の市場開拓力強化に向けた(財)室蘭テクノセンターへの人的・財政的支援強化 (継続)

(10) 室蘭地域環境産業拠点形成の積極的推進 (継続)

ア. PCB廃棄物処理事業や新エネルギー活用など、環境産業を重点対象とした関連研究施設・企業の誘致活動推進

(11) 地元企業の有効活用 (継続)

- ア．地元企業の受注機会の拡大
- イ．受注企業に対する地元企業活用の指導
- ウ．公共施設等での地場工業製品等の優先活用
- エ．大型プロジェクト・進出企業の工事及び物品発注における活用
- (12) 地域の現状や時代に対応したまちづくりのための公共事業費の確保（継続）
 - ア．新たな室蘭市総合基本計画等に連動した公共事業の促進
 - イ．時代に対応したまちづくり推進のためのPFIの積極的な活用
 - ウ．平成19年度公共事業費予算の追加補正措置の実施及びゼロ市債の恒常化
- (13) 北海道洞爺湖サミット視察・体験プログラムへの本市環境産業視察の提案（新規）
- (14) 広域連携による観光客誘致の促進（一部新）
 - ア．国内外の観光キャラバン等への積極的な参画
 - イ．北海道洞爺湖サミット関連事業への積極的な参画
 - ・サミット関連事業（アンテナショップ等）での室蘭特産品等PRコーナーの設置
 - ・サミット関連事業参画事業者等の出展経費の助成並びに委託販売等の実施
 - ウ．広域での食の魅力等の発信に向けたホームページ・パンフレット等の作成・PR
- (15) 交流人口の増加に向けた観光振興策の推進（一部新）
 - ア．「室蘭市総合計画」と連動した「室蘭市観光振興計画」の早期策定
 - イ．各団体等の全道大会等の誘致に向けた積極的な支援策の推進
 - ・開催支援窓口の常設・専門員の配置によるきめ細かな対応
 - ・具体的支援内容の明確化
 - ・ホームページ等による全道大会等開催支援
 - ・窓口・支援策の積極的な周知
- (16) 「室蘭市中小企業融資制度」の利便性の向上並びに貸出金利の柔軟な対応（継続）
 - ア．「国・道・市」制度融資のあっせん業務（窓口）のワンストップ化の推進
 - イ．貸出金利の上昇に伴う柔軟な対応
- (17) 室蘭港ポートセールスの推進及び競争力強化に向けた機能整備等（一部新）
 - ア．フェリー航路の存続並びに活用促進等
 - ・休止航路再開に向けた要請
 - ・新造船投入等の要請
 - ・道外及び道内の荷主、観光業者等への航路活用要請
 - イ．外貿コンテナ航路の再開並びにRORO船の誘致
 - ウ．客船の誘致促進
 - エ．サハリンプロジェクトに係る本市企業との取引促進及び輸送基地としての本港活用促進
 - オ．競争力強化に向けた機能整備等
 - ・港湾関連諸施設等の整備促進
 - ・優位性を高めるための港湾施設等利用料の軽減

(18) 室蘭港「みなとまちづくり」の推進

- ア．入江地区における民間企業の進出促進に向けた公共インフラ整備の推進
- イ．市民の憩いの場、客船・練習船入港時等の海の玄関口としての空間・景観の整備

(19) 白鳥新道祝津側本線（2期区間）の早期着手に向けた整備手法等の検討（一部新）

- ア．市民提言に基づいた整備手法の早期検討
- イ．室蘭開発建設部など関係機関との連携強化

2．国・道に対する要望事項

(1) 地域の実情に合った支庁制度改革の検討（継続）

- ア．本市における支庁機能の維持並びに強化
- イ．道央圏における支庁所管区域並びに支庁所在地の検討
- ウ．地域特性や課題に応じ自己完結できる地域行政センター機能の強化

(2) 胆振支庁合同庁舎移転後の跡地等の活用方策の検討（継続）

- ア．市、地元民間等の意向を踏まえた活用方策の検討
- イ．協議会等の設立

(3) 「（仮称）北海道まちづくり条例」の制定（継続）

- ア．大型店の元日閉店
- イ．大型店店舗の営業時間・休日等の設定に関する住民等との合意を得るための事前協議の実施
- ウ．大型店の出退店に係る大型店設置者と地域関係者とのコンセンサス形成に向けた協議の場の設置

(4) 道道中央東線（中島中央通）の整備促進（継続）

(5) 北海道PCB廃棄物処理事業における「PCB汚染物等」の早期位置付け並びに処理受入条件等の履行・実現（継続）

- ア．北海道事業における「PCB汚染物等」の処理に関する国の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」への早期位置付け並びに同処理施設の整備・運営に係る地域密着型による事業推進（一部新）
- イ．北海道PCB廃棄物処理事業の受入条件等の完全な履行・実現
- ウ．道外15県との経済交流促進等に向けた「地域・経済交流促進協議会」の事業推進に関する支援

(6) 室蘭地域環境産業拠点形成推進への支援（継続）

- ア．環境産業の展開・集積に向けた各種関連施策や事業実施等による支援
- イ．環境産業関連研究開発及び企業化に向けた支援
- ウ．新エネルギー活用に向けた各種施策や事業実施等による支援

(7) 国立大学法人運営費交付金の配分方法見直しに係る地方大学の安定的運営確保に向けた配慮（新規）

- (8) 北海道の「高等技術専門学院中長期ビジョン」における室蘭校の存続位置付け並びに施設・設備の充実等による機能強化 (継続)
- (9) 北海道室蘭工業高等学校全日制課程 6 学科の存続 (新規)
- (10) 地域の現状に対応した公共事業費の確保と地域企業の有効活用 (継続)
 - ア．地域振興に密着した公共事業の促進
 - イ．公共工事施工の平準化
 - ・国庫債務負担行為(ゼロ国債・ゼロ道債)の恒常化及び制度化
 - ・国庫債務負担行為(2年国債、2年道債)の平準化
 - ウ．地元企業への優先発注と地元機材・物品等の優先活用
- (11) 北海道の「財政建て直しプラン」の弾力的な運用等 (継続)
 - ア．公共事業費等の確保
 - イ．建設業のソフトランディングに向けた支援策の推進
- (12) 室蘭港広域防災フロートの管理・運用への支援 (継続)
 - ア．維持管理及び事業(訓練)費の国・道による予算措置について
 - イ．自衛隊、警察及び地域防災協定締結機関等による防災訓練の毎年実施について
- (13) 室蘭港の整備促進 (継続)
 - ア．港湾整備の推進
 - イ．室蘭港の道との共同管理体制
- (14) 室蘭港の船舶安全法「平水区域」拡大と船員法非適用区域の拡大 (新規)
- (15) 道内各港湾の機能調整と苫小牧港東港区へのフェリー機能の導入反対 (継続)
- (16) ミニマムアクセス米・政府米の本港活用並びに取扱量の増大・確保 (継続)
- (17) 追直漁港(Mランド構想)の整備促進(継続)
- (18) 白鳥新道祝津側本線(2期区間)の早期着手(祝津町～入江町) (継続)
- (19) 幹線道路渋滞地区の緩和対策の実施(継続)
 - ア．国道37号の4車線化(本輪西駅～石川町)
 - イ．東室蘭地区新規幹線道路の建設促進
- (20) 道路特定財源の一般財源化反対(道路特定財源制度の維持) (継続)
- (21) 軽油引取税の暫定税率(7円80銭)の撤廃(新規)
- (22) 被牽引車(トレーラー等)に係る自動車税率の見直し等 (一部新)
 - ア．使用実態に見合った標準税率の見直し
 - イ．北海道においての特殊事情並びに原油価格の状況等を勘案した激変緩和措置の延長
 - ウ．納期限の延長並びに分割納付制度の創設
- (23) JR北海道 東室蘭～長万部間(室蘭本線)の全線複線化と電化の促進 (継続)
 - ア．複線化要望区間 洞爺～有珠間、長和～稀府間
 - イ．電化要望区間 東室蘭～長万部間